

あたま 市議会だより

第52号
令和4年
12月9日

- P2～6 令和4年9月定例会
質疑および一般質問（要旨）
- P7 議会のはてな？
- P8 令和4年9月定例会 議決結果
- P9 委員長報告
- P10 伊豆山土石流災害に関する
調査特別委員会調査経過を報告します
- P11～12 議会からの報告・お知らせ
令和4年11月定例会の主な日程



令和4年9月定例会について

9月定例会は、9月28日から10月25日まで28日間の会期で開催し、議案13件、認定8件、報告3件、諮問1件、発議案2件、選任2件について審議し原案のとおり可決等されました。

表紙写真：熱海梅園もみじまつり
令和3年度フォトコンテスト
入賞作品

発行 熱海市議会 編集 議会だより編集委員会

〒413-8550 熱海市中央町1-1 TEL 0557-86-6644 FAX 0557-82-7287

Email gikai@city.atami.shizuoka.jp

※定例会の内容は、熱海市議会ホームページにも掲載しておりますのでご覧ください。

熱海市議会





よねやまひでお
米山秀夫 議員

自民党・公明党・女性の会
熱海梁山泊
◆ 所属委員会 ◆
総務福祉教育委員会
広域行政推進特別委員会

伊豆山土石流災害の原因究明について

その他の質問項目

■ 議案第40号について

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



【質問】 ④（宅地造成）D工区及びE工区を太陽光発電施設にしたいと現土地所有者側から相談を受け、技術指導を行っていると思う。結果として解決すべき技術的な項目が多く、現土地所有者側が④（宅地造成）区域での太陽光発電施設設置を諦めたとの証言を得ているが、そのような相談を受けた事の有無とその経緯の解る資料を公開しない理由は何か。

【質問】 ④（宅地造成）D工区及びE工区を太陽光発電施設にできるかといった、現土地所有者側からの相談は過去にあった。この文書は、先般請求を受けた際の事務手続に誤りがあり当該文書が含まれていなかった。

【質問】 昨年、太陽光発電施設内へ経済産業省による立入調査が行われた際、宅地造成等規制法が長期間に渡り完了していないこと、また、他法令に違反があり、長期間指導しているが改善されないことを経済産業省に伝えたい。また、現土地所有者に対する指導・是正の方針は。

【回答】 経済産業省には、立入検査の際に、事業者がこれまで宅地造成等規制法等の法令違反を起こしており、当該内容については正指導中であることについて伝えてある。また、第二の盛り土の是正にあたっては、県と市は連携して指導している。

市長所信表明における※ゼロカーボンシティについて/
熱海市交通指導員の現状と今後について



ごとうゆういち
後藤雄一 議員

自民党・公明党・女性の会
熱海梁山泊
◆ 所属委員会 ◆
観光建設公営企業委員会
公共施設整備等特別委員会
(副委員長)

その他の質問項目

■ ※ワーケーション利用の回遊性 ■ 認知症早期発見の取組・今後の課題

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



【質問】 ※ゼロカーボンシティを目指すとした、市長の決意を伺う。また第三次熱海市環境基本計画と今回の※ゼロカーボンシティを目指すとした宣言との関連性について併せて伺う。

【回答】 地球温暖化に向き合いオール熱海で、地域脱炭素化の取組を積極的に進め、2050年までに熱海市※ゼロカーボンシティの実現を宣言した。熱海市※ゼロカーボンシティを宣言したのは、現在策定中の第三次熱海市環境基本計画の中で、今後、本市が目指す望ましい環境像と基本目標を示す機会と捉え、※カーボンニュートラルに向けた取組を、皆様にお示しできるものと考えた。

【質問】 交通指導員が交通指導を適切に実施するには

【回答】 交通安全指導員は交通情勢の最新の動向や実技指導などの専門教育を受けており、本市交通指導員のスキルアップ研修等を依頼し、実施する事は有効であると考える。本市交通指導員会長、役員皆様からのご意見を伺い引き続き、交通指導員のスキルアップに努めたいと考える。

【要望】 交通指導員を通して子供達の防犯の役割も担う施策を要望する。他の市町は交通指導員の報酬額アップにより交通指導員確保をしていると聞く。本市においても要望する。

※ _____ で表記されている言葉については、P7の解説を御参照ください。

質 疑 一 般 質 問



いなむら ちひろ 議員
稲村千尋

熱海成風会

◆ 所属委員会 ◆

観光建設公営企業委員会
(副委員長)
公共施設整備等特別委員会
(委員長)

その他の質問項目

- 市長の政策・公約について
- 市民ホールと図書館の整備について

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



水道・下水道・温泉料金の値上げについて

質問 市長は、水道・下水道・温泉の公営企業会計の約41億円の不良債務を全額解消したと訴える。しかし、財政計画書では令和6年度から13年度までの8年間に、水道料金を3回、計31%。下水道料金を2回、計18%。温泉料金を2回、計26%値上げする計画である。市民の皆さんへ大変な負担増を強いることになるが、市長は市民にどのように説明されるのか。

答弁 市民や事業者の皆様が多大なご負担となることは重々承知している。しかしながら、安全で災害などに強い施設を維持し、経済活動を支える事が使命と考えている。今後、経営努力を重ね、値上げ率を抑える努力をしていく。

質問 具体的にどのような値上げ率を下げようとするのか。
答弁 経営努力を最大限やっていきたい。
質問 今後、一般会計からの下水道への2億円の負担金は、土石流災害復興や損害賠償により出し続けられるのか。
答弁 今後、多額な一般会計からの負担金は困難となることも考えられる。
質問 損害賠償が膨らむと更なる料金値上げにつながるかねない。そして、赤字なら料金を上げる姿勢では市民生活は成り立たない。値上げを是非抑えてください。
答弁 できる限り値上げを抑える努力をしていきたい。

本市の財政確保を目的とした事業について



むらやま けんぞう 議員
村山憲三

熱海市政調査会

◆ 所属委員会 ◆

観光建設公営企業委員会
広域行政推進特別委員会

その他の質問項目

- 老朽化した市営住宅について
- ブルネイ・ダルサラーム国との相互交流

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



質問 熱海観光港観光施設用地への外資系ホテル誘致の可能性について伺う。
答弁 外資系ホテルの進出は、※インバウンド旅行者の誘致などの本市がコロナ禍から脱却する施策にとって密接であり、域内消費や雇用の創出など、地域経済の活性化につながるものと考えている。当該用地の有効活用に向け、募集条件と方法について再検討をしている。

質問 今後、多額な一般会計からの負担金は困難となることも考えられる。
答弁 今後、多額な一般会計からの負担金は困難となることも考えられる。
質問 損害賠償が膨らむと更なる料金値上げにつながるかねない。そして、赤字なら料金を上げる姿勢では市民生活は成り立たない。値上げを是非抑えてください。
答弁 できる限り値上げを抑える努力をしていきたい。



はしもとかずみ 議員
橋本一実

熱海市民クラブ
◆ 所属委員会 ◆
総務福祉教育委員会
(委員長)
広域行政推進特別委員会

その他の質問項目

■本市の指定ごみ袋に10Lを加え、レジ袋に活用してはどうか

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



旧統一教会（世界平和統一家庭連合）と本市の関係について

質問 旧統一教会と政治との関わりが大きくな問題となり、本市においても関連団体による行事への関与などが報道等にて明らかになっている。これまでにどのような行事や行為に関わった事実があるのか、説明を求めます。

答弁 旧統一教会との関わりは、令和3年度に伊豆山土石流災害への義援金10万円、支援金50万円をそれぞれ世界平和統一家庭連合及び関連団体ピースロード実行委員会からご寄附いただいた。

質問 また、平成29年8月にはピースロード実行委員会が自転車で全国を巡るイベントを開催した際、実行委員会より依頼があり、中継地点の首長として市長がイベントに出席し、挨拶をしている。

答弁 被害者が存在し、裁判が行われているようだが支援金等の返金は考えていないのか。

質問 社会的な批判のある団体であることは認識しているが、過去においてお受けした寄附は現状返金しない

答弁 藤曲敬宏県議が、旧統一教会と極めて関係の深い方を講師に招き、県政報告会が行われている。市役所第三庁舎会議室を提供した際、どのような手続きがされていたか。

答弁 庁舎の会議室は貸出施設ではないので一般の貸出は行っていない。議会事務局が会議室を予約し、利用料金は貸出施設ではないので規程がない。市の職員の参加は把握していない。

子育て環境の整備について
小中一貫教育について



すぎやまきょうへい 議員
杉山恭平

熱海成風会
◆ 所属委員会 ◆
観光建設公営企業委員会
公共施設整備等特別委員会

質問 静岡県牧之原市の認定こども園において園児が死亡する事故があった。本市において過去にヒヤリハットの事故報告はあるか。

答弁 これまで重大事態と言われる児童等の生命にかかわる事案は発生していないが、直結してもおかしくない一歩手前の事故はある。危機管理マニュアルの見直しと対応の徹底を図っていく。

質問 当局の描く手厚い子育て支援、充実した教育環境の整備には人財増強の特色を持たず考えはあるか。

答弁 職員数は充足しているが、業務量や責任により離職問題がある。キャリア形成支援を行い、多忙解消とモチベーション向上に努めている。小中学校は学習支援員を配置して対応している。

質問 市長所信にある小中一貫校について、期待される具体的な効果とは何か。

答弁 教科担任制による学力の向上、小中学校を一体的に管理することで運営の円滑化が図れる等の利点がある。

質問 当局の言う小中一貫による教育カリキュラムの柔軟性とは何か。

答弁 4・3・2年生、5・4年生のような学年区割りが可能。これによる中一ギャップの解消や独自教科等の特別の教育課程を編成することができる点等が挙げられる。

質問 ハードを統一する考えか。

答弁 施設一体型、施設隣接型、施設分離型で検討する必要があると考える。

その他の質問項目

■※包括的指定管理者制度について
■市長所信表明2030ビジョンについて

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



質 疑 一 般 質 問



たけべ たかし
竹部 隆 議員

熱海成風会
◆ 所属委員会 ◆
総務福祉教育委員会
公共施設整備等特別委員会

その他の質問項目

■初島海底送配水管布設替工事
■LED防犯灯設置費補助金廃止

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



高齢者外出支援策の進捗状況について 伊豆山土石流災害で現土地所有者から齊藤市長へ損害賠償請求されたことについて

質問 6月議会で高齢者外出支援について対応を求めたことに対して、すぐに実行できる対策として社会福祉協議会による運転ボランティア制度を活用するということだが、私はタクシーやバスの利用券支給による外出支援を求めているが、市が計画している支援策の内容及び進捗状況はどうか。

答弁 有償による運転ボランティアを活用した通院や買い物を目的とする新たな移動支援策については、セミナー終了後に実証実験や仕組みづくりを進める予定である。県下35市中25市町で運転ボランティアを活用した移動支援を実施している。

質問 昨年7月3日発生の伊豆山土石流災害に関連して、現土地所有者が齊藤市長を訴えた報道されたが真相と訴訟内容は。この事件は市長個人として対応するのか、市として対応するのか。

答弁 伊豆山の大規模土石流により土地の資産価値が失われたと



して土石流の起点を含む、土地の現所有者が齊藤市長個人に損害賠償を求め提訴したものであり、令和4年10月4日訴状が届いたことを確認している。市長個人に対するものであり、市としては特段の対応はしない。

伊豆山復興計画検討委員会終了後の組織について



たかはし ゆきお
高橋幸雄 議員

熱海成風会
◆ 所属委員会 ◆
総務福祉教育委員会
広域行政推進特別委員会
(副委員長)

その他の質問項目

■伊豆山土石流災害にかかる警戒区域の解除について

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



質問 伊豆山復興計画検討委員会が終了となり、これを受け継ぎ、計画の進捗状況の確認や評価、地元意見を行政に伝えるなどの組織である、仮称地域懇談会については、どのように考えているのか。

答弁 組織については、復興における地域と行政を繋ぎ、連携と協力を確立する役割、そして、計画の推進管理においても重要な役割を果たすものと考えている。現在、組織の在り方や構成、役割、根拠などを精査し、速やかな始動を考えている。

要望 被災者の心情としては、「自分には非がないのに、なぜこのようなことになったのか」との思いがあることは忘れないでほしい。

い。自宅に戻れるまで何年もかかり、いつになるのかわからない。目途も立たなければ、一部損壊の家も半壊や全壊相当の、住めない家となってしまう。そうならないためにも、速やかに復旧・復興を進め、一日も早い帰還を実現させなければならぬ。市長は説明会でも、税金による個人の資産形成につながる支援はしないとの方針が示されたが、長引く避難生活によって、昨年の査定時よりも被害程度が明らかに大きくなってしまった住宅の修理に関する新たな補助制度の創設などについても、引き続き検討されるよう要望する。



すぎやまとししかつ
杉山利勝 議員

熱海成風会

◆ 所属委員会 ◆

総務福祉教育委員長
(副委員長)

公共施設整備等特別委員会

その他の質問項目

■伊豆山復興について

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



幼児教育保育職員キャリア形成支援事業について／公営企業会計の料金改定について

質問 幼児教育保育職員キャリア形成支援事業の内容と具体的な成果について伺う。

答弁 職員の心理的な自己洞察を促し職務経験や求められる役割、責任、業務に対する期待や不安を確認、それらをもとにしたキャリアアビジョンや実現のための短期間のアクションプランを職員とともに作成、半年後に進捗状況を再度確認、さらに半年間のプランを作成する。効果としては、あいまいだった職員個々の業務への方向性

を持ち、小さいアクションを繰り返すことで保育業務への自信につながり明確な目標を有する職員が増加している傾向にある。

質問 水道事業、下水道事業、温泉事業の公営企業3会計は令和11年度までの間、以前のように料金改定が計画されているが、財政計画通りに料金改定を進めていくのか。

答弁 水道事業会計は平成23年度に平均4%下水道事業会計は平成21年度に平均8%温泉事業会計は平成24

年度に平均12%の値上げ以降実施していない。これは平成後期に観光宿泊業がV字回復したため、人口減少による縮減分を賄えたためである。しかし新型コロナウイルスによる影響が令和2年度より顕著となり、世界情勢による原油高などの物価上昇が続く一過性と言いつたため、財政計画で提示した。今後は市内経済状況や物価状況の変化など、その都度適正な料金等を試算していく。

コロナ禍における高齢者の地域活動への影響と今後の取組について

質問 コロナ前は高齢者の皆様が地域活動への参加やコミュニティの形成、自らの生きがいづくりを目的に、※地域サロンへの参加や老人クラブの活動などを進めていたが、コロナにより活動に変化、影響があったのか、コロナ後の社会活動の再開に向けてどのように取り組んでいくのか。

答弁 ※地域サロンと老人クラブの活動は自粛や縮小を余儀なくされた。地域サロンは28ヶ所あり参加人数は3割減となったが、現在はほとんどのサロンで活動を再開しており、新規サロン開設の動きもある。老人クラブは29団体あり登録者数は2割減、現在は活動を再開しており3年ぶりに敬老会も9件開催。社会活動の再開に向けては9月20日に高齢者の積極的な就労

を支援するため熱海温泉ホテル旅館協同組合などの協力によりシニア向け就労相談会を開催した。感染対策を行いながら、高齢者の活躍機会や交流の場の創出に取り組む。

質問 インフルエンザワクチンとコロナワクチン接種の併用は。

答弁 インフルエンザワクチン、コロナワクチンとも単体で接種した場合と比較して有効性や安全性が劣らないため同時接種が可能適切にワクチン接種を進めていただきたい。

要望 コロナ対応、スムーズなワクチン接種体制維持、高齢者の皆様の様々な地域活動が再開することで、まちに活気が戻り、観光地熱海の復活にもつながる。引き続きの積極支援を。



かわぐち たけし
川口 健 議員

熱海成風会

◆ 所属委員会 ◆

観光建設公営企業委員会
広域行政推進特別委員会
(委員長)

その他の質問項目

■多賀地区南工区の埋立て
■本市の※DXとパーパレス化

9月定例会質疑・
一般質問の様子は
こちらから



※ で表記されている言葉については、P7の解説を御参照ください。



質疑・一般質問の用語説明

各議員の質疑・一般質問記事の中で※____で表記されている言葉についての説明です。

P2 ゼロカーボンシティ

2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを指す旨を首長が宣言した地方自治体のこと。

P2 カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林・森林管理などによる吸収量を差し引き、合計で実質ゼロにすること。

P2 ワークেশション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。アメリカで始まったとされ、休暇をとりながら働くこと。

P3 インバウンド

海外から訪れた外国人が日本を観光すること。外国人旅行のこと。



P4 包括的指定管理者制度

地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に一体的に代行させることができる制度のこと。

P6 DX

「Digital Transformation」の略で、人工知能や情報技術によって人々の生活の質をより良いものへと高めていくこと。

P6 地域サロン

高齢者の介護予防、生きがいづくり、閉じこもりの予防を目的としたもの。地域で気軽に参加できる場所で、昔からの知り合い、新しい仲間と趣味活動や体操をしながら支え合える地域づくりを行っている。

9月定例会 議決結果(本会議)

〈 市長提出の議案等 〉

件名	議決結果	件名	議決結果
議案第34号 令和4年度熱海市一般会計補正予算(第4号)	可決(全員)	認定第1号 決算認定について(令和3年度熱海市一般会計決算)	認定(全員)
議案第35号 令和4年度熱海市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員)	認定第2号 決算認定について(令和3年度熱海市国民健康保険事業特別会計決算)	認定(全員)
議案第36号 令和4年度熱海市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)	認定第3号 決算認定について(令和3年度熱海市介護保険事業特別会計決算)	認定(全員)
議案第37号 令和4年度熱海市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員)	認定第4号 決算認定について(令和3年度熱海市初島漁業集落排水処理事業特別会計決算)	認定(全員)
議案第38号 令和4年度熱海市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(全員)	認定第5号 決算認定について(令和3年度熱海市後期高齢者医療事業特別会計決算)	認定(全員)
議案第39号 熱海市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員)	認定第6号 決算認定について(令和3年度熱海市水道事業会計決算)	認定(全員)
議案第40号 熱海市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員)	認定第7号 決算認定について(令和3年度熱海市下水道事業会計決算)	認定(全員)
議案第41号 工事請負契約の締結について(エコ・プラント姫の沼ごみ焼却施設修繕工事)	可決(全員)	認定第8号 決算認定について(令和3年度熱海市温泉事業会計決算)	認定(全員)
議案第42号 指定管理者の指定について(小山臨海公園)	可決(全員)	報告第14号 専決処分の承認について(令和4年度熱海市一般会計補正予算(第3号))	承認(全員)
議案第43号 指定管理者の指定について(熱海市立澤田政廣記念美術館外5施設)	可決(全員)	報告第15号 継続費精算報告書について(一般会計)	報告
議案第44号 未処分利益剰余金の処分について(令和3年度熱海市水道事業会計)	可決(全員)	報告第16号 令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告
議案第45号 未処分利益剰余金の処分について(令和3年度熱海市下水道事業会計)	可決(全員)	諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし
議案第46号 未処分利益剰余金の処分について(令和3年度熱海市温泉事業会計)	可決(全員)		

〈 議員提出の議案等 〉

件名	議決結果	件名	議決結果
発議案第5号 弔意決議について	可決(全員)	選任第1号 常任委員の補欠選任について(特別委員の補欠選任について)	選任
発議案第6号 特別委員会の設置について	可決(全員)	選任第2号 議会運営委員の補欠選任について	選任

●観光建設公営企業委員会

付託議案等	審査結果	報告要旨
議案第34号 議案第38号 議案第42号 議案第44号 議案第45号 議案第46号	可決 (全会一致)	議案第34号令和4年度熱海市一般会計補正予算(第4号)のうち、第6款観光商工費について、観光戦略費として、観光庁の補助事業である既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業及び地域の稼げる看板商品の創出事業が採択されたことから増額補正等を行った。他の付託議案とともに必要な措置と認める。
報告第14号	承認 (全会一致)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、芸妓等の実施するPCR・抗原検査費用の一部を助成するための事業等に係る補正予算を専決処分したものであり、必要な措置と認める。

●総務福祉教育委員会

付託議案等	審査結果	報告要旨
議案第34号 議案第35号 議案第36号 議案第37号 議案第39号 議案第40号 議案第41号 議案第43号	可決 (全会一致)	議案第40号熱海市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部を改正する条例について、届出を要する適用事業の範囲を拡大することから、所要の改正をするもの。他の付託議案とともに必要な措置と認める。
報告第14号	承認 (全会一致)	国による子育て世帯臨時特別交付金の対象とならない子育て世帯に対する給付事業並びに物価高騰下においても給食の食材を安価なものへ変更することなく、また保護者に対する追加負担を生じさせないための公立・私立保育園、認定こども園、市内小中学校の食材購入費に対する負担金等を実施する必要が生じたこと等から専決処分したものであり、必要な措置と認める。

●決算特別委員会

付託議案等	審査結果	報告要旨
認定第1号 認定第2号 認定第3号 認定第4号 認定第5号 認定第6号 認定第7号 認定第8号	認定 (全会一致)	認定第1号決算認定について(令和3年度熱海市一般会計決算)について、令和3年7月熱海市伊豆山土石流災害により災害復旧が最優先となり、普通建設事業を中心に当初予定していた事業が延期・中止となり、予算額に対する不用額が多額となったが、今後の災害復興等に多額の財政支出が見込まれることを踏まえ、財政状況を危惧する多くの意見が出されるなど、活発な審議が行われた。各委員より出された意見や指摘事項をしっかりと受け止め、今後の予算編成に反映し、市民福祉向上のため、なお一層努めるようお願いし、他の付託議案とともに適正なものとして認める。

伊豆山土石流災害に関する

調査特別委員会 調査経過を報告します

議会だより第51号にて、令和4年6月までの委員会の開催状況や調査経過をお知らせしました。

今回は、令和4年7月から8月までに2回開催した委員会の概要や、どのような調査がされたかを報告します。

●第15回（令和4年7月25日開催）

土石流発生箇所付近の土地改変行為に関する8名を、参考人として委員会に招致することを決定しました。また、静岡県及び土石流が発生した土地の前所有者関係人に対し、地方自治法第100条第10項による調査照会を、文書にて行うことを決定しました。

●第16回（令和4年8月26日開催）

第15回委員会で招致することを決定した参考人5名に出席いただき、意見や知り得た事実について述べていただきました。



出席した参考人

承知した参考人	どのような人物か
5名	熱海市長、熱海市副市長、熱海市職員（2名）、 土石流が発生した土地の現所有者元代理人

参考人として本委員会への出席を辞退した3名から、文書にて回答をいただきました。

文書に回答した参考人	どのような人物か
3名	土石流が発生した土地の現所有者の関係人（2名） 熱海市元職員

全国温泉所在都市議会議長協議会の 役員会などが行われました

熱海市議会議長が会長を務める、全国温泉所在都市議会議長協議会（加盟市：105市）の役員会が、11月9日に東京都の都市センターホテルで開催されました。会務報告などが行われた会議終了後に、実行運動を行い、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望書」を総務省、国土交通省、厚生労働省、環境省、全国温泉振興議員連盟会員等に提出しました。



委員の選任等について

- 9月28日に、竹部隆議員が新たに議会運営委員に、杉山恭平議員が観光建設公営企業委員・公共施設整備等特別委員・伊豆山土石流災害に関する調査特別委員に選任されました。
- 10月18日に、杉山利勝議員が総務福祉教育委員会の副委員長に就任しました。
- 議会運営委員を務めていた、橋本一実議員・米山秀夫議員は9月28日に辞任しました。

会派への加入について

- 9月13日付けにて、杉山恭平議員が熱海成風会に加入しました。

ホームページから議会の視聴ができます！

熱海市議会では、市民の皆様が開かれた議会をより一層推進するため、インターネットによる本会議録画映像の配信をおこなっています。

過去5年分の本会議、質疑・一般質問の様子をご覧いただくことができます。今後も本会議の2日目と3日目に行う質疑・一般質問の審議状況を録画し、会議後、概ね1週間後に市議会ホームページ上にアップされますので、ぜひご覧ください。



このボタンをクリック



会議名・議員名で検索できるだけでなく、キーワードからも検索できます！

次回 熱海市議会 令和4年11月 定例会



主な日程

11月28日(月)	10:00～	本会議（議案上程）
12月8日(木)	10:00～	本会議（質疑・一般質問）
12月9日(金)	10:00～	本会議（質疑・一般質問）
12月12日(月)	10:00～	観光建設公営企業委員会
12月13日(火)	10:00～	総務福祉教育委員会
12月15日(木)	10:00～	本会議（審議採決）

※日程は変更になる場合がございます。

議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、現在、議会の傍聴は極力ご遠慮いただくようお願いしています。

傍聴を希望される場合は、体調に御留意いただき、マスクの着用、受付での検温及び手指消毒に御協力をお願いします。

※傍聴を希望される場合は、間隔を空けての着席をお願いしています。座席数に限りがあるため、ご案内が難しい場合もございますので、あらかじめご了承ください。



次回の市議会だよりは、2月10日発行予定です。

<議会だより編集委員会>委員長：杉山 利勝 副委員長：橋本 一実
委員：赤尾 光一・後藤 雄一・小坂 幸枝